

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
売上高 (千円)	10,639,544	9,364,953	20,490,890
経常利益 (千円)	1,187,184	465,384	1,783,069
四半期(当期)純利益 (千円)	670,320	282,318	1,035,758
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	665,872	282,076	1,033,745
純資産額 (千円)	6,261,708	6,701,566	6,524,555
総資産額 (千円)	11,936,006	10,919,278	10,833,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	114.88	48.39	177.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	61.4	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,404,424	1,838,087	952,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,360	52,122	116,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	673,852	470,832	1,174,655
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,218,917	3,499,608	2,184,684

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.48	5.50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)におけるわが国経済は、復興需要等を背景に回復の兆しが見られたものの、長引く欧州債務問題や不安定な中国情勢に加え、製造業を中心に輸出・鋳工業生産が減少し、雇用・賃金情勢にもその影響が及ぶ等、低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、テレビ、新聞、雑誌等の様々なメディアで積極的に広告展開を行い、徐々に注目度が増している美容家電分野における知名度の向上を目指してまいりましたが、上市より3年が経過した脱毛器「no!no!HAIR」について需要が一巡したことにより当初計画を下回る販売となったこと等から、前年同四半期実績を下回る売上高となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,364,953千円(前年同四半期比12.0%減)、経常利益は465,384千円(前年同四半期比60.8%減)、四半期純利益は282,318千円(前年同四半期比57.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

痩身器具「アセチノ」シリーズについて、機能性の高さを積極的にアピールし、主に地上波通販会社・カタログ通販会社向けの販売が非常に好調に推移いたしました。脱毛器「no!no!HAIR」シリーズについて、上市から3年が経過し、需要が一巡したことから売上が減少し、売上高は3,188,516千円（前年同四半期比13.0%減）、セグメント利益は1,247,533千円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

痩身器具「アセチノ」シリーズについて、大手家電量販店や大手雑貨・バラエティショップでの展開が非常に好調に推移した他、化粧品「オンリーミネラル」シリーズも安定して推移いたしました。脱毛器「no!no!HAIR」シリーズについて、上市から3年が経過し、需要が一巡したことから売上が減少し、売上高は2,444,282千円（前年同四半期比34.1%減）、セグメント利益は1,062,830千円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

痩身アイテム「加圧エクサ」シリーズについて価格設定の見直しを行い、インフォーマーシャルを中心に機能性の高さを積極的にアピールして売上が大きく伸長した他、新商品の機能性アンダーウェア「アープラ」シリーズも売上の伸長に貢献し、また化粧品「オンリーミネラル」シリーズもリピート購入にも下支えされ堅調に推移したことから、売上高は3,558,229千円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は81,490千円（前年同四半期は65,473千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ85,432千円増加し、10,919,278千円となりました。現金及び預金の増加1,314,934千円、受取手形及び売掛金の減少1,682,083千円、商品及び製品の増加419,121千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ91,577千円減少し、4,217,712千円となりました。支払手形及び買掛金の増加533,600千円、未払法人税等の減少197,660千円、長期借入金の減少245,609千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ177,010千円増加し、6,701,566千円となりました。四半期純利益の計上282,318千円及び剰余金の配当105,025千円による利益剰余金の増加177,292千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して1,314,924千円増加の3,499,608千円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、1,838,087千円（前年同期は1,404,424千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益460,283千円の計上、売上債権の減少1,664,752千円、仕入債務の増加558,267千円、たな卸資産の増加443,179千円及び法人税等の支払額373,524千円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、52,122千円（前年同期は35,360千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33,325千円、無形固定資産の取得による支出18,771千円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、470,832千円（前年同期は673,852千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出104,742千円、長期借入金の返済による支出259,149千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、48,766千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	888,960	15.24
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番1号	888,888	15.23
山崎 静子 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国カリフォルニア州サンノゼ (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	595,440	10.20
山崎 貴三代	東京都江東区	506,660	8.68
山崎 光英	東京都江東区	245,360	4.21
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.56
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.56
山崎 岩男	東京都江東区	147,360	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	119,700	2.05
松本 行雄	東京都足立区	107,960	1.85
計		3,916,328	67.12

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,832,900	58,329	-
単元未満株式	普通株式 1,888	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,329	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,779,470	4,094,404
受取手形及び売掛金	3,339,534	1,657,451
有価証券	50,069	50,085
商品及び製品	2,943,232	3,362,354
仕掛品	37,203	55,473
原材料及び貯蔵品	320,789	326,576
その他	358,308	399,235
貸倒引当金	5,887	2,749
流動資産合計	9,822,722	9,942,832
固定資産		
有形固定資産	565,999	560,260
無形固定資産	330,146	302,859
投資その他の資産		
その他	114,977	130,713
貸倒引当金	-	17,388
投資その他の資産合計	114,977	113,325
固定資産合計	1,011,123	976,445
資産合計	10,833,845	10,919,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,268	1,614,868
1年内返済予定の長期借入金	518,299	504,759
1年内償還予定の社債	160,000	100,000
未払金	1,094,731	1,140,195
未払法人税等	385,148	187,488
賞与引当金	27,500	27,500
返品調整引当金	155,504	137,398
その他	173,665	79,256
流動負債合計	3,596,118	3,791,467
固定負債		
社債	35,000	-
長期借入金	640,330	394,720
その他	37,840	31,524
固定負債合計	713,171	426,244
負債合計	4,309,289	4,217,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,398,214	3,575,506
自己株式	100	140
株主資本合計	6,525,705	6,702,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	1,391
その他の包括利益累計額合計	1,149	1,391
純資産合計	6,524,555	6,701,566
負債純資産合計	10,833,845	10,919,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	10,639,544	9,364,953
売上原価	4,112,722	3,579,579
売上総利益	6,526,821	5,785,373
返品調整引当金戻入額	129,744	155,504
返品調整引当金繰入額	120,634	137,398
差引売上総利益	6,535,931	5,803,479
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,908,601	2,858,890
貸倒引当金繰入額	-	14,250
給料及び手当	296,407	309,317
賞与引当金繰入額	25,000	27,500
減価償却費	45,421	51,626
研究開発費	63,313	48,766
その他	2,034,307	2,000,856
販売費及び一般管理費合計	5,373,051	5,311,206
営業利益	1,162,879	492,273
営業外収益		
受取利息	636	401
受取配当金	444	37
為替差益	16,048	-
貸倒引当金戻入額	23,346	-
保険解約返戻金	19,136	-
その他	7,578	4,093
営業外収益合計	67,191	4,532
営業外費用		
支払利息	28,968	19,406
支払保証料	9,123	910
為替差損	-	9,371
その他	4,795	1,732
営業外費用合計	42,886	31,421
経常利益	1,187,184	465,384
特別損失		
固定資産除却損	3,775	5,100
特別損失合計	3,775	5,100
税金等調整前四半期純利益	1,183,408	460,283
法人税等	513,088	177,965
少数株主損益調整前四半期純利益	670,320	282,318
四半期純利益	670,320	282,318

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	670,320	282,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,657	241
繰延ヘッジ損益	1,791	-
その他の包括利益合計	4,448	241
四半期包括利益	665,872	282,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,872	282,076
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,183,408	460,283
減価償却費	62,735	72,789
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,346	14,250
返品調整引当金の増減額（は減少）	9,109	18,106
受取利息及び受取配当金	1,081	439
支払利息	28,968	19,406
為替差損益（は益）	538	207
固定資産除却損	3,775	5,100
売上債権の増減額（は増加）	529,039	1,664,752
たな卸資産の増減額（は増加）	387,561	443,179
仕入債務の増減額（は減少）	460,365	558,267
未払金の増減額（は減少）	27,405	56,058
その他	8,971	156,714
小計	1,811,355	2,232,676
利息及び配当金の受取額	742	438
利息の支払額	29,419	21,502
法人税等の支払額	378,254	373,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,424	1,838,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,106	33,325
無形固定資産の取得による支出	24,796	18,771
定期預金の預入による支出	386,775	386,801
定期預金の払戻による収入	386,723	386,775
その他	30,593	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,360	52,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	462,076	259,149
社債の償還による支出	95,000	95,000
リース債務の返済による支出	9,110	11,900
自己株式の取得による支出	-	39
配当金の支払額	107,664	104,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,852	470,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	694,673	1,314,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,524,243	2,184,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,218,917	3,499,608

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日至平成24年10月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形	5,184千円	-千円
支払手形	39,106千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金	3,813,712千円	4,094,404千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,849千円	644,881千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,053千円	50,085千円
現金及び現金同等物	3,218,917千円	3,499,608千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	107,943	18.50	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成23年10月31日	平成24年1月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成24年10月31日	平成25年1月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,664,941	3,710,679	3,176,396	10,552,017	87,527	10,639,544	-	10,639,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	117,155	117,155	117,155	-
計	3,664,941	3,710,679	3,176,396	10,552,017	204,682	10,756,699	117,155	10,639,544
セグメント利益又は損 失()	1,367,921	1,760,734	65,473	3,063,182	43,892	3,107,075	1,944,195	1,162,879

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,944,195千円には、セグメント間取引消去6,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,950,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,188,516	2,444,282	3,558,229	9,191,028	173,924	9,364,953	-	9,364,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	119,303	119,303	119,303	-
計	3,188,516	2,444,282	3,558,229	9,191,028	293,228	9,484,256	119,303	9,364,953
セグメント利益	1,247,533	1,062,830	81,490	2,391,854	46,791	2,438,645	1,946,372	492,273

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,946,372千円には、セグメント間取引消去13,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,959,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114.88円	48.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	670,320	282,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	670,320	282,318
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,772	5,834,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年12月14日開催の取締役会において、平成24年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第39期（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,025千円
1株当たりの金額	18.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年1月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限会社 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	下	隆	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。